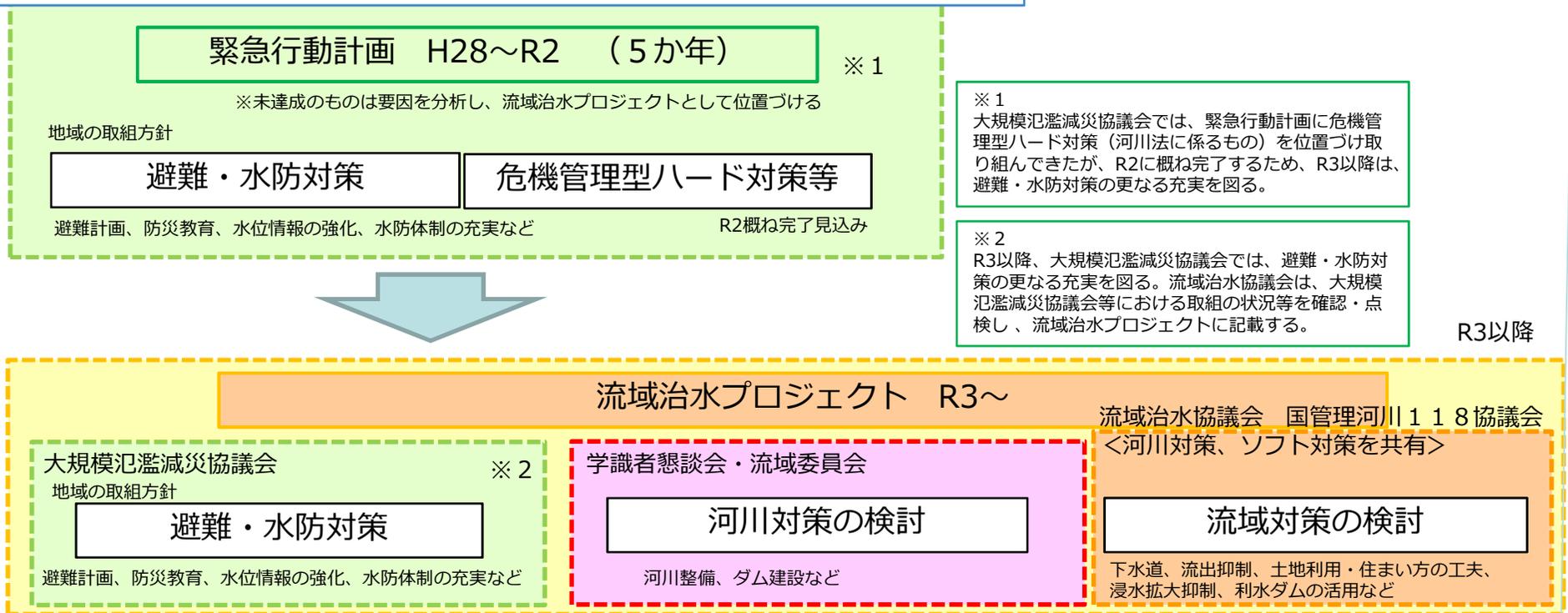


「減災対策協議会」・「流域治水協議会」 今後の展開について

資料-1

- 水防災意識社会の実現に向け、令和2年度を目標として、円滑かつ迅速な避難・被害軽減のための取り組み等について「緊急行動計画」として取りまとめ着実に推進してきた。このうち、危機管理型ハード対策については、令和2年度までにおおむね完了の見込みとなったところ。
- 緊急行動計画に含まれていた避難や水防対策については、引き続き、大規模氾濫減災協議会において「地域の取組方針」を作成するとともに、これを各河川で進められている「流域治水プロジェクト」に位置付けることで、あらゆる関係者との密接な連携体制のもと、防災・減災の取組を継続的に推進していく。

水防災意識社会の再構築 (大規模氾濫減災協議会 国管理河川129協議会)



「流域治水」の施策のイメージ

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大
[国・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

集水域

流水の貯留

[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

河川区域

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
[国・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全

氾濫域



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 [国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段階水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

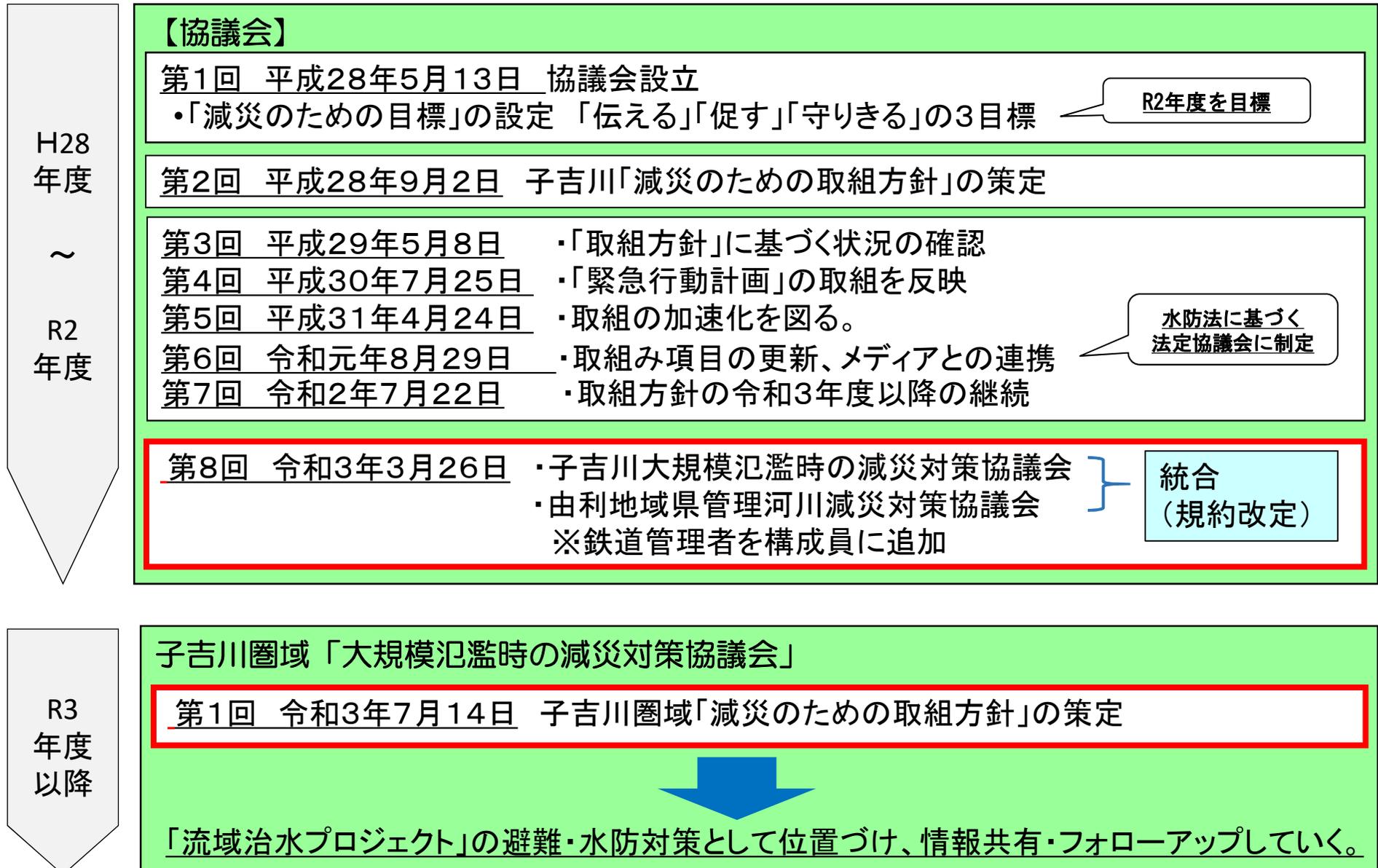
被災自治体の支援体制充実

[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

子吉川大規模氾濫時の減災対策協議会（開催経緯）



子吉川圏域流域治水協議会（開催経緯）

R2
年度

【協議会】

第1回 令和2年9月18日 協議会設立
(由利本荘市、にかほ市、秋田県建設部、東北地方整備局)

第2回 令和2年12月17日 構成員の追加
(秋田県総務部・農林水産部、東北農政局)

第3回 令和3年3月18日 構成員の追加
(気象台、東北森林管理局、森林整備センター)
・子吉川水系流域治水プロジェクト(案)の了承(一級水系)
・大沢川水系流域治水プロジェクト(案)の了承(二級水系)

○令和3年3月30日 子吉川水系流域治水プロジェクトの公表(全国の一級水系公表)

R3
年度
以降

第4回 令和3年7月14日 流域治水の推進、水害リスクマップ(仮称)の作成



流域治水プロジェクトを着実に推進するため、情報共有・フォローアップを継続していく。

子吉川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～流域全体で目指す水害に強い由利本荘市～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、子吉川水系においては、上流部が急勾配であり急激な水位上昇が生じる地形特性を考慮し、河川整備に併せて、民間企業と連携した水害に強いまちづくりや迅速な情報提供などの対策を組み合わせた流域治水の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年洪水（前線及び低気圧）と同規模の洪水が発生しても床上浸水等の重大な家屋浸水は防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

位置図



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - ・河道掘削、堤防整備、鳥海ダム建設、砂防堰堤
 - ・既存ダム等2ダムにおける事前放流等の実施
 - ・水田貯留
 - ・森林整備・治山対策 等



- 凡例
- 堤防整備
 - - - 堤防強化
 - ⋯⋯ 河道掘削
 - 浸水想定範囲(昭和22年7月洪水等と同規模想定)
 - ⊞ 大臣管理区間

- 被害対象を減少させるための対策
 - ・民間と連携した水害に強いまちづくり 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - ・メディアと連携による洪水情報の提供
 - ・簡易型河川監視カメラの運用
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・想定最大規模の洪水に基づくハザードマップの作成及び公表、説明会、周知の実施
 - ・水害リスク空白域の解消 等



※対策事業の代表箇所を旗揚げしている。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

子吉川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～流域全体で目指す水害に強い由利本荘市～

- 子吉川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】家屋浸水等で重大災害を防ぐため、主に河道掘削等を実施するとともに、安全なまちづくりのため民間と連携した水害に強いまちづくりの実施や水害リスク空白域の解消に努め、住民の避難行動を促すためハザードマップの公表、周知等を行う。
 - 【中期】床上浸水等の重大な家屋浸水を防ぐため、堤防整備、河道掘削、ダムの建設等を実施するとともに、簡易型河川監視カメラを活用した避難体制の強化を図る。
 - 【中長期】堤防整備、河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図るとともに、メディアと連携による洪水情報の提供など、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。※ ■■■■■■ : 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削	秋田河川国道事務所 秋田県	河道掘削等		
	鳥海ダム建設	鳥海ダム工事事務所	鳥海ダム完成		
	既存ダム2ダムにおける事前放流等の実施、体制構築(関係者:国、秋田県、由利本荘市)	秋田河川国道事務所 秋田県、由利本荘市			
	水田貯留(支援含む) ※実施に向けて検討する取組	東北農政局、秋田県、 由利本荘市 他			
	森林整備・治山対策	東北森林管理局、秋田県 森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	民間と連携した水害に強い町づくり	由利本荘市	水害に強いまちづくりの実施(由利本荘市)		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	メディアと連携による洪水情報の提供	秋田河川国道事務所 秋田県	メディアと連携した洪水情報の提供		
	簡易型河川監視カメラの運用	秋田河川国道事務所 秋田県			
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	由利本荘市 他	避難確保計画作成の促進(由利本荘市)		
	想定最大規模の洪水に基づくハザードマップの作成及び公表、説明会、周知の実施	由利本荘市 他	ハザードマップの周知等(由利本荘市)		
	水害リスク空白域の解消	東北地方整備局	水害リスク空白域の解消		

堤防整備、河道掘削等

鳥海ダム完成

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

メディアと連携した洪水情報の提供

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

■河川対策 全体事業費	約1,240億円 ※1
対策内容	河道掘削、堤防整備、 鳥海ダム建設 等

※1: 国・道・県・市町村の河川治水事業の事業費を合計

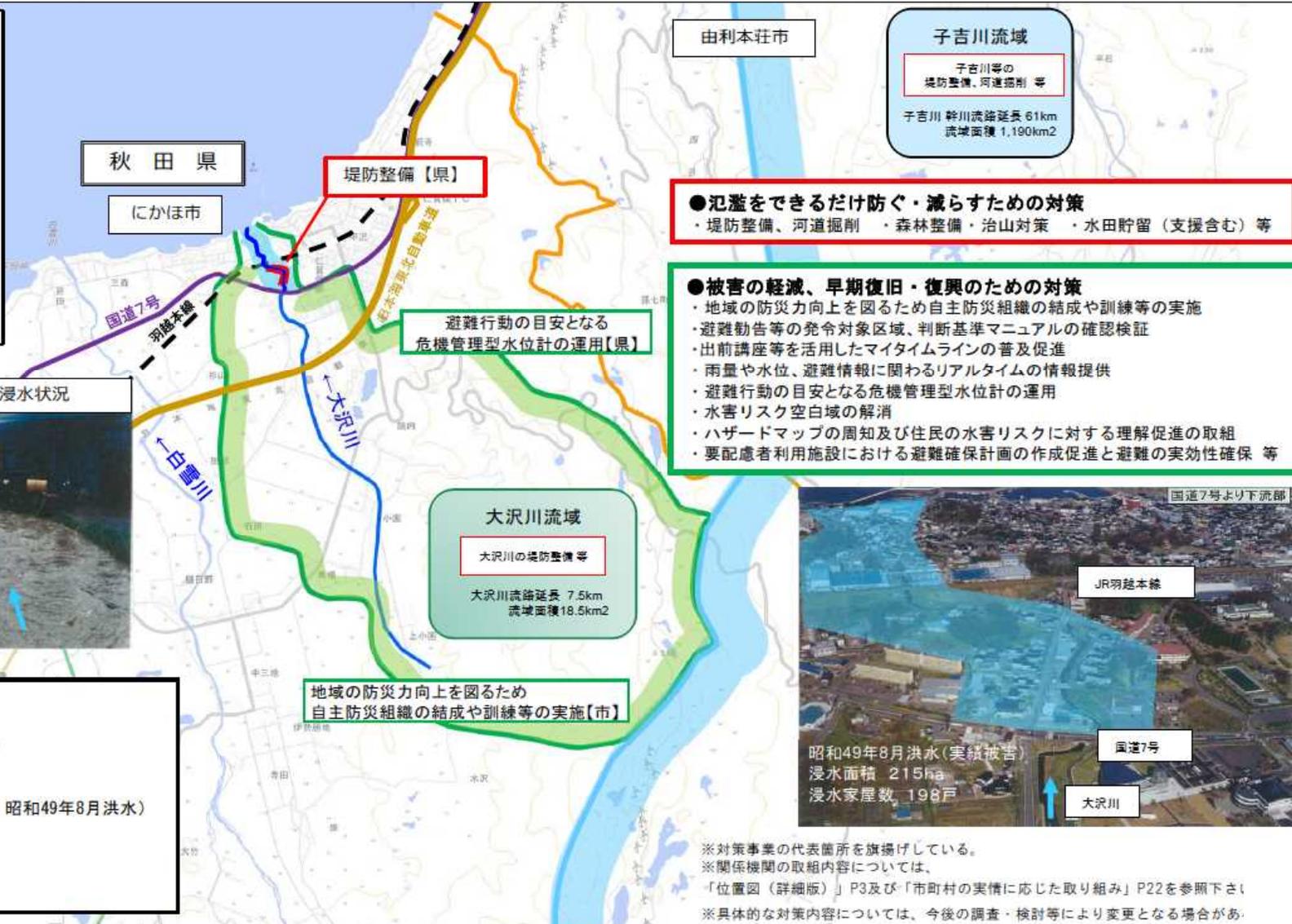
大沢川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～流域全体で目指す水害に強い にかほ市～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、大沢川水系においても、事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施し、県管理区間においては、観測史上最大となった昭和49年8月洪水と同規模の洪水が発生しても安全に流させ、流域における浸水被害の軽減を図る。



- 凡例
- 堤防整備 L=0.7km
 - 洪水実績範囲 (整備計画1/10規模 昭和49年8月洪水)
 - 流域境
 - 市町村境



● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 ・堤防整備、河道掘削 ・森林整備 ・治山対策 ・水田貯留（支援含む）等

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 ・地域の防災力向上を図るため自主防災組織の結成や訓練等の実施
 ・避難勧告等の発令対象区域、判断基準マニュアルの確認検証
 ・出前講座等を活用したマイタイムラインの普及促進
 ・雨量や水位、避難情報に関わるリアルタイムの情報提供
 ・避難行動の目安となる危機管理型水位計の運用
 ・水害リスク空白域の解消
 ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組
 ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 等



昭和49年8月洪水(実績被害)
 浸水面積 215ha
 浸水家屋数 198戸

※対策事業の代表箇所を旗揚げしている。
 ※関係機関の取組内容については、「位置図（詳細版）」P3及び「市町村の実情に応じた取り組み」P22を参照下さい
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

大沢川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～流域全体で目指す水害に強い にかほ市～

○大沢川では、上流・中流・下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

- 【短期】家屋浸水等での重大災害の発生を未然に防ぐため、水位低下を目的とした河道掘削等を実施するとともに、森林の水源かん養機能と土砂流出防止機能の向上を図るため森林整備・治山対策を実施する。あわせて、地域住民の避難行動を促す河川情報提供の充実を図るほか、地域防災力向上を図るため自主防災組織の結成や訓練等を実施する。
- 【中期】床上浸水等の重大な家屋浸水を防ぐため、河道掘削等を実施するとともに流域の雨水貯留機能の向上を図るため森林整備・治山対策を実施する。また、避難勧告等の発令対象区域、判断基準マニュアルの確認検証により避難体制の強化を図る。
- 【中長期】堤防整備や森林整備等を実施し、流域全体の治水安全度向上を図る。さらに、出前講座等を活用したマイタイムラインの普及促進等の取組により、改めて地域住民の防災意識の向上を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。※■■■■：対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
3D遊をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削	秋田県	河道掘削		
	森林整備、治山対策	東北森林管理局 森林整備センター、秋田県	植栽、間伐等の森林整備		
	水田貯留(支援含む) ※実施に向けて検討する取組	東北農政局 秋田県、にかほ市 他	水田貯留の検討		
被害の軽減、 早期復旧・復興のための対策	雨量や水位、避難情報に関するリアルタイムの情報提供	秋田県	河川情報提供の充実		
	避難行動の目安となる危機管理型水位計の運用	秋田県	危機管理型水位計の運用		
	地域全体の防災力向上を図るための自主防災組織結成や訓練の実施等	にかほ市	自主防災組織結成、訓練の普及、促進(にかほ市)		
	避難勧告等の発令対象区域、判断基準マニュアルの確認検証	にかほ市	避難体制の強化(にかほ市)		
	出前講座等を活用したマイタイムラインの普及促進	にかほ市	マイタイムライン普及、促進の支援(にかほ市)		
	水害リスク空白域の解消 等	東北地方整備局 秋田県、にかほ市	水害リスク空白域の解消		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

【事業費（R2年度以降の残事業費）】

■河川対策

全体事業費 約17億円 ※1
対策内容 堤防整備

※1：県河川整備計画の残事業費を記載